⑸　主要な経営指標等の推移
ａ　第二号様式記載上の注意㉕に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意㉕ｆ中「６事業年度（６箇月を１事業年度とする会社にあっては11事業年度）」とあるのは「当事業年度の前５事業年度（６箇月を１事業年度とする会社にあっては当事業年度の前10事業年度）」と、「５事業年度前」とあるのは「当事業年度の４事業年度前（６箇月を１事業年度とする会社にあっては当事業年度の９事業年度前）」と、同様式記載上の注意㉕ｈ中「最近６事業年度」とあるのは「当事業年度の前５事業年度及び当事業年度」と読み替えるものとする。
［ｂ・ｃ　略］
［⑹～⑻　略］
［削る。］

⑼　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
第二号様式記載上の注意㉙に準じて記載すること。
⑽　サステナビリティに関する考え方及び取組
第二号様式記載上の注意㉚に準じて記載すること。
［⑾～⑰　略］
⑱　株式の総数等
［ａ～ｉ　略］
ｊ　相互会社にあっては、記載を要しない（「１　株式等の状況」の「⑸　所有者別状況」から「⑻　役員・従業員株式所有制度の内容」までにおいて同じ。(39－３）により第二号様式記載上の注意（58－３）に基づき同様式記載上の注意㊻ａ(a)から(c)までに掲げる事項を「５　従業員の状況等」の「⑵　従業員の状況」に記載した場合についても同様とする。）。
［⑲～㉝　略］
㉞　配当政策
ａ　［略］
ｂ　当事業年度に剰余金の配当をした場合には、当該剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び１株当たりの配当額を注記すること。
ｃ　［略］
［㉟～㊴　略］
(39－２）　人材戦略に関する基本方針等
第二号様式記載上の注意（58－２）に準じて記載すること。
(39－３）　従業員の状況
第二号様式記載上の注意（58－３）に準じて記載すること。
［㊵～㊼　略］

第三号の二様式

【表紙】
【提出書類】　有価証券報告書
【根拠条文】　金融商品取引法第24条第１項及び第２項
【提出先】　＿＿財務（支）局長
【提出日】　年　月　日
【事業年度】　第　期（自　年　月　日　至　年　月　日）
【会社名】⑵　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑸　［同左］
ａ　第二号様式記載上の注意㉕に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意㉕ｆ中「６事業年度（６箇月を１事業年度とする会社にあっては11事業年度）」とあるのは「当事業年度の前５事業年度（６箇月を１事業年度とする会社にあっては当事業年度の前10事業年度）」と、「５事業年度前」とあるのは「当事業年度の４事業年度前（６箇月を１事業年度とする会社にあっては当事業年度の９事業年度前）」と読み替えるものとする。
［ｂ・ｃ　同左］
［⑹～⑻　同左］
⑼　従業員の状況
第二号様式記載上の注意㉙に準じて記載すること。
⑽　［同左］
第二号様式記載上の注意㉚に準じて記載すること。
(10－２）　［同左］
第二号様式記載上の注意（30－２）に準じて記載すること。
［⑾～⑰　同左］
⑱　［同左］
［ａ～ｉ　同左］
ｊ　相互会社にあっては、記載を要しない（「１　株式等の状況」の「⑸　所有者別状況」から「⑻　役員・従業員株式所有制度の内容」までにおいて同じ。）。
［⑲～㉝　同左］
㉞　［同左］
ａ　［同左］
ｂ　当事業年度に会社法第453条に規定する剰余金の配当（以下ｂ及びｃにおいて「剰余金の配当」という。）をした場合には、当該剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び１株当たりの配当額を注記すること。
ｃ　［同左］
［㉟～㊴　同左］
［加える。］
［加える。］
［㊵～㊼　同左］

第三号の二様式

【表紙】
【提出書類】　有価証券報告書
【根拠条文】　金融商品取引法第24条第１項及び第２項
【提出先】　＿＿財務（支）局長
【提出日】　年　月　日
【事業年度】　第　期（自　年　月　日　至　年　月　日）
【会社名】⑵　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿